

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 良幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	12,388	11,194	16,339
経常利益(百万円)	1,436	477	1,498
四半期(当期)純利益(百万円)	791	192	766
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	601	402	791
純資産額(百万円)	12,915	13,325	13,106
総資産額(百万円)	19,950	19,135	19,860
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	68.90	16.77	66.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.0	63.3	60.7

回次	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.55	1.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における経済環境は、わが国経済が東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな景気回復に向けた動きがみられた一方、中国を始めとした新興国における経済成長の鈍化や欧州債務危機を背景に海外経済が減速するなど、依然として先行き不透明な厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、当社主力製品と関連のあるIT関連機器・デジタル家電製品が、第3四半期（平成24年10月～12月）に入り徐々に需要回復の兆しがみられたものの、第1四半期及び第2四半期（平成24年4月～9月）においては特に薄型テレビやパソコン等の生産・在庫調整により需要が大きく減少したため、当社製品のほとんどが低調な販売となり、加えて一部主力製品については販売価格が下落するなど、引き続き厳しい状況となりました。

さらには、平成24年4月22日の三井化学株式会社岩国大竹工場の爆発・火災事故により、当社製品の主要原料であるメタパラクレゾールの供給が停止（平成24年10月より部分的に供給再開）したため、当社は、各種クレゾール誘導品の生産・販売面で大きな影響を受けることとなり、売上高及び利益のいずれも減少を余儀なくされました。

このような厳しい状況のもとで、当社グループは、収益の改善と向上を図るため、主力製品の拡販と新規用途・新規製品の開発促進に努めるとともに、和歌山工場の合理化を始めとした経営全般にわたるコスト競争力の強化に全力を傾注してまいりました。

しかしながら、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は11,194百万円（前年同四半期比9.6%減）と減収となり、利益面につきましても、営業利益は488百万円（同66.4%減）、経常利益は477百万円（同66.7%減）、四半期純利益は192百万円（同75.7%減）となり、いずれも大幅な減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<化学品>

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主として中国及び欧州向けに輸出されております。

当第3四半期連結累計期間においては、ユーザーサイドでの在庫・出荷調整により需要が減退したことに加え、第1四半期及び第2四半期（平成24年4月～9月）においては、原料であるメタパラクレゾールの調達が困難となり販売の抑制を余儀なくされたため、売上高は前年同四半期を大幅に下回りました。

・その他のクレゾール誘導品

その他のクレゾール誘導品（酸化防止剤の精製BHT、各種樹脂添加剤の原料であるメタクレゾール、3M6B、4M2B等）につきましても、第1四半期及び第2四半期（平成24年4月～9月）において需要が堅調であり、原料であるメタパラクレゾールが不足する状況下においても、出来る限りの生産・出荷調整に努めながら販売を行いました。しかしながら、メタパラクレゾールの供給が再開した第3四半期（平成24年10月～12月）に入り、需要が予想以上に減少し、特に精製BHTの販売が大きく落ち込んだため、当第3四半期連結累計期間におけるその他のクレゾール誘導品の総売上高は、前年同四半期を下回りました。

・ピフェノール

ピフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

当第3四半期連結累計期間においては、第3四半期（平成24年10月～12月）に入り、需要の回復の兆しがみられたものの、第1四半期及び第2四半期（平成24年4月～9月）においてはユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が大きく減退していたため、売上高は前年同四半期を大幅に下回りました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当第3四半期連結累計期間においては、第3四半期（平成24年10月～12月）に入り、順調な需要の回復がみられたため、売上高は、東日本大震災時の支援出荷により増販となった前年同四半期並みとなりました。

この結果、化学品セグメントの売上高は4,690百万円（前年同四半期比14.7%減）、総売上高に占める割合は41.9%となり、セグメント損失は218百万円（前年同四半期はセグメント利益156百万円）となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

当第3四半期連結累計期間においては、薄型テレビやパソコン等の需要減退に加え、三井化学株式会社の事故によりフォトレジストの製造に必要なノボラック樹脂（メタパラクレゾールを原料）の調達が困難となったため、フォトレジストメーカーでは、第1四半期及び第2四半期（平成24年4月～9月）においてフォトレジストの生産・在庫調整を余儀なくされておりました。その後、第3四半期（平成24年10月～12月）に入り、フォトレジストの需要復調の兆しがみられ今後徐々に回復基調で推移していくと見込まれるものの、当社のユーザーであるフォトレジストメーカーでは、先行きの需要動向につき確固たる予測を立てることが難しいことから、フォトレジスト材料を買い控えることとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるフォトレジスト材料の売上高は、半導体用及びLCD用のいずれも減少したため、前年同四半期を下回りました。

・感光性ポリイミド材料

感光性ポリイミド材料は、半導体素子の表面保護膜に使用される感光性ポリイミド向けの材料であり、この度当社が新規用途向けに開発した感光性ポリイミド材料は、ユーザーのニーズに応えた高付加価値商品として、今後の需要拡大がおおいに期待されております。

当第3四半期連結累計期間においては、これまで堅調な需要を背景に順調な販売を続けておりました従来品が、世代交代の影響により大幅な減販となったため、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（エポキシ封止材・積層板用途向け）の原料として使用されております。

当第3四半期連結累計期間においても、引き続き光学・電子部品用途向けの需要が概ね堅調に推移しましたが、新規に開発した有望商品の一部について上市が遅れたこともあり、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、機能材料セグメントの売上高は、2,454百万円（前年同四半期比20.3%減）、総売上高に占める割合は21.9%となり、セグメント利益は469百万円（同49.6%減）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のHi-Bis GmbH（ハイビス社）において製造販売されており、当第3四半期連結累計期間においても、引き続き需要が増加したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・受託品

当第3四半期連結累計期間においては、受託数量が前年同四半期よりも微増となったため、売上高は前年同四半期を若干上回りました。

この結果、工業材料部門の売上高は、3,944百万円（前年同四半期比7.0%増）、総売上高に占める割合は35.3%となり、セグメント利益は482百万円（同23.6%減）となりました。

<その他>

販売用役等のその他セグメントの売上高は105百万円（前年同四半期比14.3%減）、総売上高に占める割合は0.9%となり、セグメント利益は25百万円（同21.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、436百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	11,500,000	-	1,500	-	1,013

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,448,000	11,448	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,448	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	18,000	-	18,000	0.16
計	-	18,000	-	18,000	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,066	2,273
売掛金	3,774	3,047
商品及び製品	3,239	3,370
仕掛品	391	260
原材料及び貯蔵品	494	619
その他	327	415
流動資産合計	12,294	9,987
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,525	4,571
その他(純額)	2,322	3,908
有形固定資産合計	6,847	8,480
無形固定資産	49	20
投資その他の資産	669	646
固定資産合計	7,566	9,147
資産合計	19,860	19,135
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,582	1,516
短期借入金	2,400	1,000
未払法人税等	66	55
役員賞与引当金	20	15
その他	1,479	1,615
流動負債合計	5,548	4,202
固定負債		
長期借入金	-	298
退職給付引当金	1,064	1,141
役員退職慰労引当金	54	73
その他	87	94
固定負債合計	1,205	1,607
負債合計	6,754	5,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	9,705	9,714
自己株式	11	11
株主資本合計	12,208	12,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	11
為替換算調整勘定	169	111
その他の包括利益累計額合計	160	99
少数株主持分	1,058	1,208
純資産合計	13,106	13,325
負債純資産合計	19,860	19,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,388	11,194
売上原価	9,692	9,429
売上総利益	2,695	1,764
販売費及び一般管理費	1,242	1,276
営業利益	1,453	488
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	2	23
その他	17	20
営業外収益合計	22	44
営業外費用		
支払利息	22	13
固定資産除却損	0	13
撤去費用	13	15
その他	3	12
営業外費用合計	39	55
経常利益	1,436	477
税金等調整前四半期純利益	1,436	477
法人税等	528	182
少数株主損益調整前四半期純利益	907	295
少数株主利益	116	102
四半期純利益	791	192

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	907	295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	307	105
その他の包括利益合計	306	107
四半期包括利益	601	402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622	252
少数株主に係る四半期包括利益	21	149

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,219百万円	1,080百万円
のれんの償却額	12	12

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	68百万円	6.00円	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	68百万円	6.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,499	3,080	3,686	12,265	122	12,388	-	12,388
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,499	3,080	3,686	12,265	122	12,388	-	12,388
セグメント利益	156	932	631	1,720	32	1,752	299	1,453

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 299百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 299百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,690	2,454	3,944	11,089	105	11,194	-	11,194
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,690	2,454	3,944	11,089	105	11,194	-	11,194
セグメント利益又は セグメント損失 ()	218	469	482	733	25	758	269	488

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 269百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 269百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円90銭	16円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	791	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	791	192
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,481	11,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....68百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。